

メディア・生活関連



井村 公彦
メディア・生活関連
事業部門長

主要分野

- メディア・ネットワーク
- リテイル・食料
- 生活資材・不動産

組織名

- メディア・生活関連総括部
- メディア事業本部
- ネットワーク事業本部
- ライフスタイル・リテイル事業本部
- 食料事業本部
- 生活資材・不動産本部
- 総合建設開発部

事業部門長メッセージ

目指す姿

多様な消費・生活関連事業をグローバルで展開し、新たなライフスタイルを創造します。

目指す姿を実現する成長戦略

国内のケーブルテレビ事業、テレビ通販事業及び不動産事業をはじめとする既に強固な基盤を持つ事業をさらに強化するとともに、これまでの事業運営で得た強み・ノウハウを活用しながらアジア諸国を中心とした新興国に既存事業を横展開し、海外の需要や成長を取り込みます。また、多様な事業を組み合わせ、当社ならではの新たな価値、新たなライフスタイルを創造することにより収益の柱を育てる取り組みを推進します。

Q BBBO2014について総括してください。

A 既存事業のグローバル展開、事業基盤のさらなる強化を推進しました。

J:COMでは、2013年に買収した(当時業界2位の)ジャパンケーブルネット(株)との統合効果の最大化を追求し、事業基盤をさらに強固なものにしました。タイにおけるテレビ通販事業では、2013年11月の番組放映開始後、順調に事業を拡大しました。また、ミャンマーにおける通信事業に参入しました。食料事業では、グローバル原料ビジネス展開の一環として、2013年度に出資参画したタイの製糖事業の拡充を図っています。不動産事業では、ビル、マンション、商業施設に次ぐ第4の柱として、物流施設事業への取り組み、並びに私募REITの運用も開始しました。



クラッシュタワー東中野に開店したサミットストア

【2014年度の実績】

J:COM、ジュピターショップチャンネル(株)など、国内主要事業会社が堅調であったことから、当期利益は前年度比16億円増益の571億円となりました。

業績ハイライト

(億円)

	2013年度	2014年度	2015年度予想
売上総利益	2,376	2,390	2,570
営業活動に係る利益	398	447	-
持分法による投資利益	400	401	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	555	571	560
基礎収益	593	578	-
資産合計	17,417	17,627	-

※2015年4月1日付の機構改正に伴い、過年度の実績を組み替えて表示しています。

Q BBBO2017での施策について教えてください。

A それぞれの事業に関する国内・海外でのノウハウを活かして、事業を拡大します。

全ての産業においてICT化の進展が見られ、特にITとモバイルを複合活用する領域の可能性が高まっています。日本においては、Eコマース市場の成長が続いており、また東京五輪開催を控えて都心部を中心に不動産価格の上昇が見られます。新興国を中心に、中間所得層拡大、人口増加に伴う食料需要の増加への対応が世界的な課題となっています。

国内では、ケーブルテレビ事業においてはエネルギーサービスなど生活関連商材を加えたバンドル化などの施策を通じて、テレビ通販事業においては商品力を強化するなどの施策を通じて、それぞれ顧客満足度の向上を図ります。タイでのテレビ通販事業においては、番組制作・商品調達などの当社が有するノウハウを活用して事業の早期収益化を図ります。2014年に参画したミャンマー通信事業においては、モンゴルなどでの経験・ノウハウを最大限に活用して、ミャンマーの発展に貢献していきます。全社育成分野でもある食料事業においては、強みのあるバナナ事業の強化に加えて、他の商材や地域でのバリューチェーンの構築に取り組みます。生活資材・不動産事業においては、東京五輪需要を取り込むとともに、総合不動産ディベロッパーとしての事業基盤を確立し、私募REIT・ファンド事業の拡大なども図っていきます。

Q 事業活動を通じたCSRの取り組みを聞かせてください。

A 再生可能なエネルギー燃料である木質バイオマスの長期安定的な供給を通じ、CO₂排出量削減に貢献しています。

バイオマスは生物由来の燃料であり、CO₂排出量削減に大きく貢献します。地球温暖化問題により、再生可能エネルギーの需要が徐々に高まる中、業界に先駆け、2008年より国内向けに木質バイオマス燃料を供給し、2014年よりサミットエナジー(株)などの発電事業者と長期供給契約を締結するなどビジネスを拡大しています。日本では電力固定価格買取制度もあり、バイオマス燃料の長期的な普及が見込まれます。今後も、長年の木材資源事業で培った知見・ネットワークなど、当社ならではの強みと機能を発揮し、再生可能エネルギーの長期・安定供給を支えていきます。



バイオマス燃料である木質ペレット荷揚げの様子

メディア・生活関連

主要分野の概況

メディア・ネットワーク分野

目指す姿

業界トップレベルの国内事業のさらなる強化とグローバル展開により、収益基盤の拡大を目指します。

事業環境

放送・通信業界では、スマートフォンやタブレットの急速な普及やインターネットの高速化・低価格化など、ユーザーのライフスタイル・市場環境の変化が進行しています。また、各産業においてICT化の進展が見られ、ICTの活用による差別化・高度化が重要になっています。

強みと戦略

当社が有する事業会社は、国内ケーブルテレビ市場でNo.1シェアを占めるJ:COM、フルラインナップのグローバルITサービスを提供するSCSK(株)など、業界トップレベルの事業を展開しています。これらの事業をさらに強化するとともに、国内におけるメディア事業や新興国における通信事業で培ったノウハウを活かして、グローバル展開を図っていきます。

足元の取り組み

J:COMでは、電力とMVNOの新規2サービスを加えた5サービスバンドル化や新しいテレビ視聴スタイルの提供などによって、顧客満足度と収益の向上に取り組んでいきます。SCSKでは、サービス提供型ビジネスへのシフト、時代の変化を捉えた高付加価値事業の推進により、業界トップレベルの収益率を目指していきます。また、ミャンマー通信事業では、通信エリア、品質、顧客サポートにおいてNo.1を目指して、事業拡大に取り組んでいきます。



SCSK国内9拠点目となるnetXDC千葉第2センター

リテイル・食料分野

目指す姿

世界中の消費者に対する安全・安心・快適な「衣・食・住」の提供を目指します。

事業環境

日本の消費市場は安定的かつ世界有数の巨大な市場であり、Eコマース市場の成長も続いています。また、アジアなどの新興地域では、人口増加、経済発展により食の多様化や高級化が進み、穀物、油脂、食肉などの需要が増加しています。

強みと戦略

テレビ通販事業においては、国内事業をさらに強化するとともに、タイをはじめとしたグローバル展開を図ります。強みのあるバナナ事業などでは、食料の需要と供給を結び付けるバリューチェーン構築を進めていきます。

足元の取り組み

タイでのテレビ通販事業では、番組制作・商品調達といった当社の強み・ノウハウを活かして事業の拡大を図っています。全社育成分野である食料事業では、豪州での穀物事業や冷凍パン生地事業、ベトナムでの製粉事業、タイ・中国での製糖事業などに参画し、川上から川中にかけてのバリューチェーンの構築を進めています。



収穫・洗浄後の人参(ニュージーランド)

生活資材・不動産分野

目指す姿

人間と自然の共生など、持続可能な街づくりを行い、快適な住環境、社会生活環境の提供を目指します。

事業環境

中国をはじめとして、木材需要は中長期にわたって拡大しており、今後も持続的な拡大が見込まれます。日本の不動産市場は、都心部の需要が底堅く推移するとともに、建物に対する「安全・安心」や、環境配慮への意識が従来以上に高まっています。

強みと戦略

木材資源事業では、環太平洋地域における森林資源の獲得を進めていきます。また、不動産分野ではオフィスビル、マンション、商業施設を中心に、総合ディベロッパーとして質の高い物件の開発を行っています。今後は国内不動産事業のノウハウを海外へ展開することに加え、私募REIT・ファンドなどにも注力していきます。

足元の取り組み

不動産分野では、銀座エリア最大級の大規模複合施設開発計画である銀座六丁目再開発案件に着手したほか、戦略エリアと位置付けている神田エリアでは「テラススクエア」や（仮称）神田錦町二丁目計画など、街全体の魅力向上を意識した開発に取り組んでいます。新規ビジネスとしては、私募REIT・

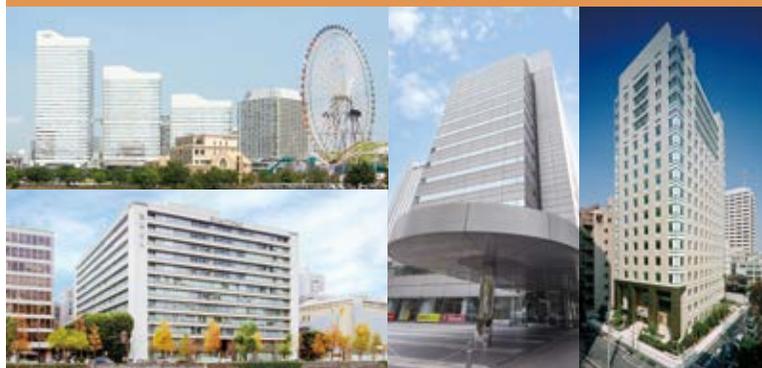


神田エリアでの大型複合ビル開発「テラススクエア」

物流ファンドの運用を開始しています。また、木材資源事業で培ったネットワークを活かして、木質バイオマス資源開発にも取り組んでいきます。

プロジェクト紹介

不動産事業における第4の柱： ノンアセット事業（私募REIT）



ノンアセット事業取り組み事例

当社の不動産事業は、自ら企画・開発から運営までを直接手掛ける『ハンズオンの文化』をDNAとして、オフィスビル、住宅、商業施設の3つの事業を大きな柱としてきました。こうした従来の3本柱に加えて、近年では第4の柱として私募REIT及び私募ファンド事業をはじめとしたノンアセット事業への取り組みを強化し、2015年1月に、住商リアルティ・マネジメント（株）を中心にSCリアルティプライベート投資法人（私募REIT）を立ち上げました。

私募REITは、当社が主導的に開発した首都圏の大規模複合開発物件など4物件、資産規模324億円で運用を開始しました。当社は今後もメインスポンサーとして、物件供給能力、運営ノウハウを最大限に提供し、3年後に1,000億円、5年後に2,000億円規模への資産残高拡大を目指します。

また、私募ファンド事業においては、従来のオフィスファンド、商業施設ファンド、並びに賃貸住宅ファンドに加えて、2014年2月に公共建物（株）グループと共同で大型物流ファンドを組成しました。当社は、高機能物流施設の開発など本格的に物流不動産事業に進出し物流ファンドへの物件提供をしながら、ファンド資産総額1,000億円まで積み増すことを目標にしています。

当社の不動産ノンアセット事業は、預かり資産を積み増して、資産規模を現状の約2,000億円から2019年度には4,000億円まで拡大させることを目指します。